

調査レポート

日銀短観(2013年12月調査)予測

12月16日に公表される2013年12月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は15と、前回調査から3ポイント上昇し4四半期連続で改善すると予測する。前回調査時点では先行きの景況感は悪化が見込まれていたが、生産は緩やかながらも増加基調を維持していることから、素材業種および加工業種とも業況は小幅に改善するだろう。先行きも、輸出が持ち直していくことに加え、年度末にかけて消費税増税前の駆け込み需要が生産を押し上げるとみられるため、景況感の改善が続く見込みだ。

大企業非製造業の業況判断DIは1ポイント上昇の15とほぼ横ばいとなる見通しである。足元では個人消費の伸びが一服しており、家計関連の業種で景況感の改善ペースが緩やかにとどまる可能性がある。先行きについては、非製造業では製造業と比べ内需の影響を受けやすいため、消費税増税前の駆け込み需要による消費の盛り上がりによって、業況の改善幅が大きくなるだろう。

中小企業の業況判断DIは、製造業では5ポイントの上昇、非製造業では2ポイントの上昇を見込む。大企業と比べると経営を取り巻く環境は依然として厳しいものの、景況感の改善は中小企業にも徐々に波及していくとみられ、先行きの業況判断DIは製造業、非製造業とも改善すると考えられる。

2013年度の事業計画は、すべての規模、業種で増収増益となるだろう。とくに大企業製造業の経常利益は大幅に増加する公算が大きい。また、設備投資計画については、景況感や収益の改善に比べ持ち直しが遅れているが、景気の持ち直しを背景に投資環境は改善していることから、今後は更新投資を中心にこれまで先送りされてきた投資が徐々に再開され、大企業では製造業、非製造業とも増加する見込みだ。中小企業でも計画が固まるにつれ上方修正されるだろう。

	<9月調査>	<12月調査(予測)>	
	最近(9月)	最近(12月)	先行き(3月)
大企業製造業	: 12	15(+3)	18(+3)
大企業非製造業	: 14	15(+1)	20(+5)
大企業全産業	: 13	15(+2)	19(+4)
中小製造業	: -9	-4(+5)	0(+4)
中小非製造業	: -1	1(+2)	5(+4)
中小全産業	: -4	-1(+3)	3(+4)

()内は変化幅

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 研究員 尾畠 未輝

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

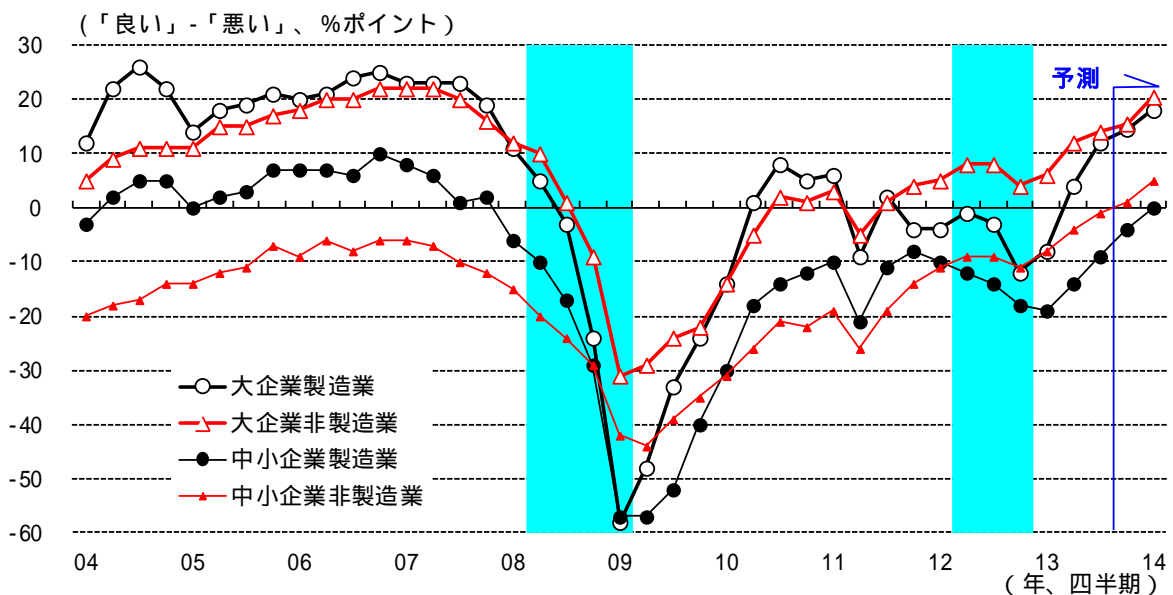
1. 業況判断DI

12月16日に公表される2013年12月調査の日銀短観では、**大企業製造業**の業況判断DI（「良い」-「悪い」）は前回（9月）調査から3ポイント上昇の15と4四半期連続で改善すると予測する。前回調査時点では、先行きの景況感は悪化が見込まれていたが、内外景気の持ち直しを背景に生産は緩やかながらも増加基調を維持していることから、素材業種（2ポイント上昇の14）および加工業種（3ポイント上昇の15）とも業況は小幅に改善するとみられる。円安の恩恵を受けやすい自動車や、市況や内外需要が底堅い鉄鋼などでは、景況感が比較的大きく改善するだろう。一方、市場が縮小傾向にある紙・パルプや、円安による輸入価格の上昇を通じたコストの高まりによって利益が圧迫されている食品などでは、企業マインドが悪化する可能性がある。今後は輸出が持ち直していくことに加え、年度末にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が生産を押し上げるとみられるため、先行きの業況判断DIは3ポイント上昇の18と改善が続く見込みだ。

大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から1ポイント上昇の15とほぼ横ばいとどまる見通しである。企業業績の回復を受けて、卸売や対事業所サービスなど企業関連の業種では改善するとみられる。一方、足元では個人消費の伸びが一服しているため、小売や対個人サービスなどでは横ばいとどまる可能性がある。先行きの業況判断DIは5ポイント上昇の20を見込む。製造業と比べ内需の影響を受けやすい非製造業では、消費税増税前の駆け込み需要による消費の盛り上がりによって、小売を中心に景況感の改善幅が大きくなるだろう。

中小企業の業況判断DIは、**製造業**では-4と前回調査から5ポイント上昇、**非製造業**では1と2ポイント上昇すると予測する。大企業と比べると経営を取り巻く環境は依然として厳しいものの、景況感の改善が中小企業にも徐々に波及していく見込みだ。

図表1. 業況判断DIの推移



(注) シャドー部分は景気後退期、2012年4~11月は当社推定。2013年12月(最近)、2014年3月(先行き)は当社予測(出所)日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2．業況判断D Iの内訳

大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2013年9月調査		2013年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	12	11	15	+ 3	18	+ 3
素 材 業 種	12	12	14	+ 2	17	+ 3
織 維	0	2	- 2	- 2	0	+ 2
紙 パ	0	0	- 3	- 3	- 3	0
化 学	8	7	9	+ 1	14	+ 5
石 油 ・ 石 炭	6	13	13	+ 7	13	0
窯 業 ・ 土 石	29	29	32	+ 3	36	+ 4
鉄 鋼	2	12	10	+ 8	12	+ 2
非 鉄	18	3	20	+ 2	23	+ 3
加 工 業 種	12	12	15	+ 3	18	+ 3
食 料 品	11	9	8	- 3	10	+ 2
金 属 製 品	- 5	4	2	+ 7	6	+ 4
は ん 用 機 械	15	19	17	+ 2	18	+ 1
生 産 用 機 械	7	20	10	+ 3	12	+ 2
業 務 用 機 械	8	17	11	+ 3	14	+ 3
電 気 機 械	9	9	13	+ 4	19	+ 6
自 動 車	27	13	35	+ 8	35	0
非 製 造 業	14	14	15	+ 1	20	+ 5
建 設	20	14	23	+ 3	29	+ 6
不 動 産	24	24	25	+ 1	32	+ 7
物 品 賃 貸	31	31	31	0	37	+ 6
卸 売	11	9	14	+ 3	21	+ 7
小 売	8	13	8	0	17	+ 9
運 輸 ・ 郵 便	- 2	6	3	+ 5	7	+ 4
通 信	32	24	28	- 4	28	0
情 報 サ ー ビ ス	24	20	24	0	25	+ 1
電 気 ・ ガ ス	- 18	- 3	- 22	- 4	- 24	- 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	28	26	31	+ 3	34	+ 3
対 個 人 サ ー ビ ス	25	22	25	0	29	+ 4
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	5	10	6	+ 1	9	+ 3
全 産 業	13	13	15	+ 2	19	+ 4

中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2013年9月調査		2013年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 9	- 5	- 4	+ 5	0	+ 4
非 製 造 業	- 1	- 2	1	+ 2	5	+ 4
全 産 業	- 4	- 3	- 1	+ 3	3	+ 4

2. 事業計画

2013年度の中間決算は、自動車など輸出企業を中心に上方修正が相次いだ。背景には、海外景気の持ち直しを受けて輸出数量が増加したことに加え、円安の進行によって円建てでみた販売価格が上昇し利益を押し上げたことがある。財務省「法人企業統計調査(法企)」をみても、2013年上期の経常利益は製造業(前年比+49.5%)および非製造業(同+12.8%)とも2桁増となっている。

2013年度の事業計画は、大企業製造業では増収増益が見込まれる。足元では輸出の持ち直しが一服しているが、個人消費や公共投資などの内需は底堅く、今後も生産は緩やかな増加傾向を維持するだろう。一方、円安の進行が一巡することで、追加的な利益の押し上げ効果は徐々に落していく見込みだ。しかし、前回調査時点の収益計画では、足もとの1ドル=100円前後という円安水準は十分に織り込まれていなかったため、経常利益は上方修正される公算が大きい。

大企業非製造業でも、今年度の売上高と経常利益はともに増加する見込みだ。法企ベースでは、2013年7~9月期の大企業非製造業の経常利益(季節調整値)は過去最高水準となった。年度末にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生し、内需型の企業を中心に収益が一段と押し上げられるだろう。

一方、中小企業では、今年度は増収増益が見込まれるものの、大企業と比べて収益環境の厳しさが続いており、増加幅は小幅にとどまるとみられる。

円安による輸入物価の上昇によって変動費を中心にコストは徐々に上昇しているが、家計の節約志向が根強い中では販売価格への転嫁が難しく、業種によっては利益率が悪化する可能性がある。

図表3．事業計画

大企業

< 売上高 >	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 < 9月調査 > (計画)	< 12月調査(予測) >	
				(計画)	修正率
製 造 業	0.4	-0.4	5.0	6.2	1.1
非 製 造 業	3.5	0.5	3.2	4.1	0.9

< 経常利益 >

製 造 業	-11.7	12.4	24.0	29.0	4.0
非 製 造 業	-7.2	2.3	6.2	7.1	0.8

< 売上高経常利益率 >

製 造 業	4.11	4.64	5.48	5.64	0.16
非 製 造 業	3.79	3.86	3.97	3.97	0.00

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

< 売上高 >	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 < 9月調査 > (計画)	< 12月調査(予測) >	
				(計画)	修正率
製 造 業	1.2	-1.5	1.5	2.1	0.6
非 製 造 業	1.6	2.1	0.9	1.3	0.4

< 経常利益 >

製 造 業	1.7	5.9	3.3	4.5	1.2
非 製 造 業	17.5	10.7	1.1	1.6	0.5

< 売上高経常利益率 >

製 造 業	3.08	3.31	3.37	3.39	0.02
非 製 造 業	2.41	2.61	2.62	2.62	0.00

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

3. 設備投資計画

景況感や収益の改善に比べ、設備投資は持ち直しが遅れている。

とくに、製造業では海外への投資を重視する流れが依然として強く、国内の設備投資は盛り上がり欠ける状態が続いている。前回調査時点で、生産・営業用設備判断DIの3ヶ月先(12月)までの予測は、大企業製造業では6、中小企業製造業では7と、和らいできたとはいえ過剰感が残る見通しだった。法企ベースでみると、2013年上期の製造業の設備投資(除く土地・ソフトウェア)は前年比-7.9%と減少している。

もっとも、景気の持ち直しを背景に投資環境は改善しており、今後は更新投資を中心にこれまで先送りされてきた投資が徐々に再開されていく見込みだ。増産を目的とした大規模な新規の設備投資には慎重な姿勢が続くものの、競争力の維持を目的とした研究開発や情報化、効率化のための投資が設備投資を下支えするとみられる。先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)が、7~9月期は前期比+4.3%と順調に積み上がっており、今後は設備投資の伸びが高まってくると考えられる。

2013年度の設備投資計画(含む土地・除くソフトウェア)は、大企業製造業では下方修正される可能性があるが、非製造業ではやや上方修正され、ともに2年連続で増加する見込みである。また、中小企業では、計画が固まるにつれて例年通り上方修正され、非製造業も増加に転じるだろう。

図表4. 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

大企業

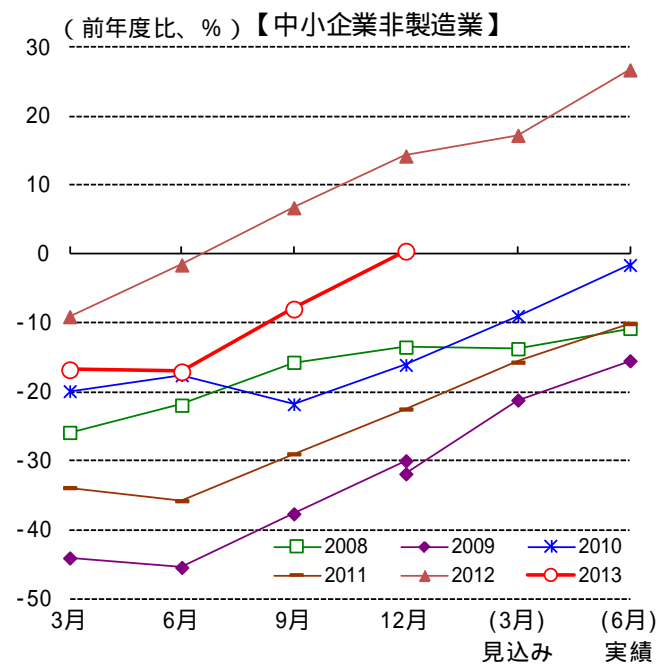
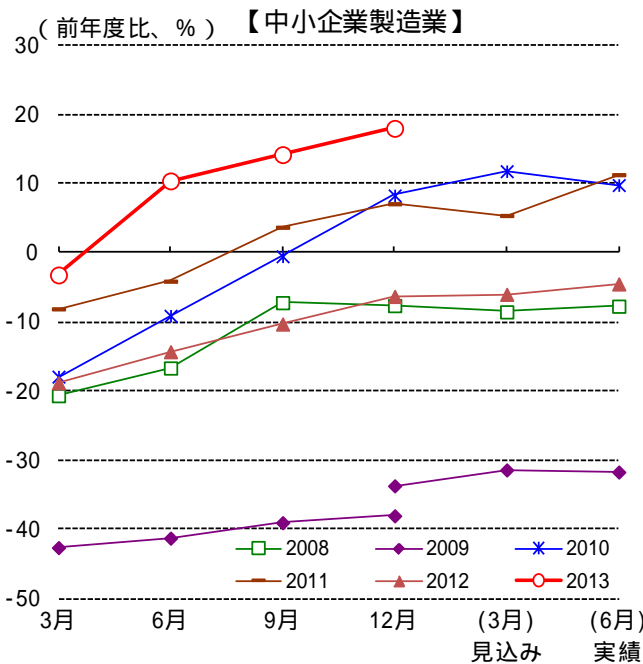
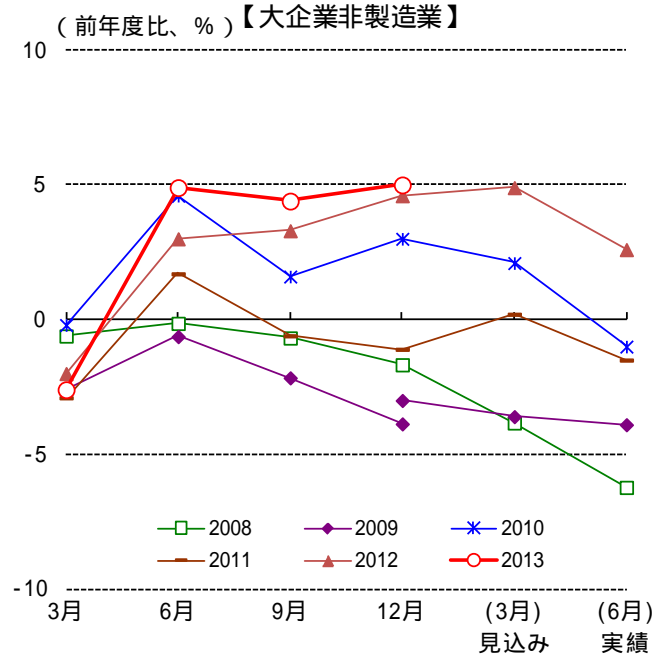
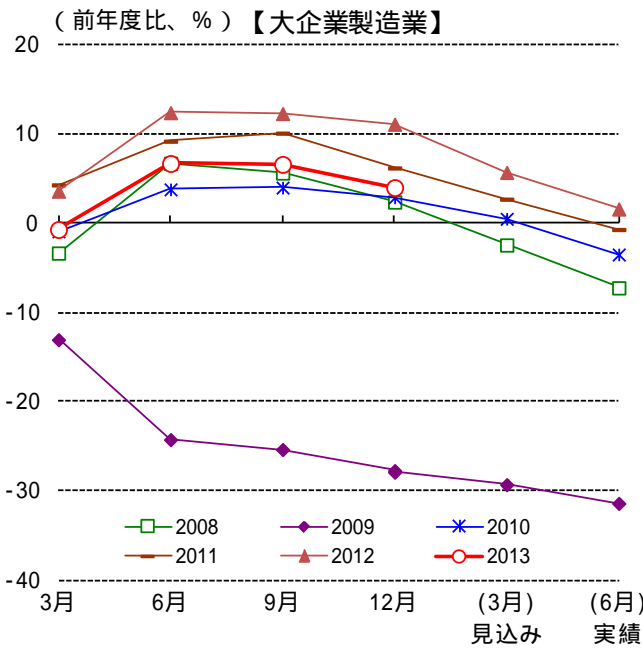
	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 <9月調査> (計画)	<12月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	-0.7	1.6	6.6	4.0	-2.4
非製造業	-1.5	2.6	4.4	5.0	0.6
全産業	-1.3	2.2	5.1	4.7	-0.4

中小企業

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 <9月調査> (計画)	<12月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	11.3	-4.5	14.2	18.0	3.3
非製造業	-10.1	26.7	-8.0	0.4	9.1
全産業	-2.7	14.4	-0.7	6.2	6.9

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5．設備投資計画修正推移



- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。